



# 2020 年の通年 GDP 成長率は 2.3%

## ～主要国として唯一のプラス成長を実現

### 目次

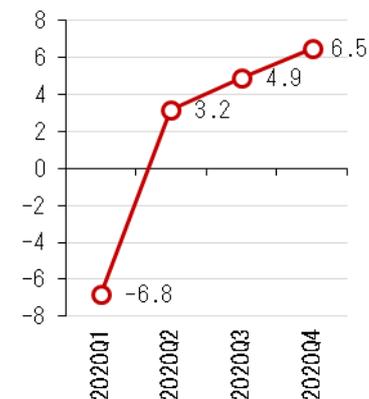
【GDP】2020 年通年 GDP 成長率は前年比+2.3%で主要国で唯一の正值、第 4 四半期は前年同期比+6.5%と市場予測上回る .....	2
【鉱工業】2020 年通年の工業企業生産高は前年比+2.8%、産業ロボット、新エネルギー車、集積回路等が好調 .....	2
【投資】2021 年通年の固定資産投資は前年比+2.9%、民間投資は漸くプラスまでに回復 .....	3
【不動産】2020 年通年の不動産開発投資は前年比+7.0%、固定資産投資をリード .....	3
【貿易】2020 年通年の輸出入は共にプラス成長が維持され、RCEP 署名で更なる伸びが期待される .....	4
【消費】2020 年通年の社会消費財小売総額は前年比▲3.9%、ポストコロナ期の最大の課題に .....	4
【物価】2020 年通年の CPI は 2.5%、PPI は▲2.3%、豚肉は引き続き物価高騰の主因 .....	5
【所得】1 人当たり可処分所得の名目成長率は 4.7%、実質伸び率は 2.1% .....	5
【雇用】年間雇用増加目標が達成、都市部調査失業率は 5.6%で年間目標範囲内 .....	6
【金融】マネーサプライは前年比+10.9%、新規社会融資額が顕著に拡大 .....	6
【外貨準備】外貨準備残高は 3 兆 2,165 億ドル .....	6
【FDI/ODI】1-11 月の対中直接投資は前年同期比+4.1%、対外直接投資は同▲3.1% .....	6
【財政】1-11 月の財政収入は前年同期比▲5.3%、財政支出は同+0.7% .....	7
【当室コメント】	
・コロナ対策と経済活動再開を両立させ、主要国で唯一 GDP プラス成長を実現 .....	7
・マクロ経済回復は総じて順調だが、供給側と需要側のバランス取りが今後の課題 .....	8
・対外開放は今後更なる拡大が予想され、日系企業の対中進出に追い風 .....	8
【付表 1】日系企業の対中国進出動向(資本金 500 万元以上の一部事例のみ) .....	9
【付表 2】経済指標一覧 .....	10

## I. 経済指標

### 【GDP】2020 年通年 GDP 成長率は前年比+2.3%で主要国で唯一の正值、第4 四半期は前年同期比+6.5%と市場予測上回る

2020年の通年(1-12月)国内総生産(GDP)は、101兆5,986億元となり、建国以来初めて100兆元を上回った。実質成長率は前年同期比+2.3%と主要国の中で唯一の正值となった。四半期別では右上がりの推移となり、第4四半期(10-12月)は同+6.5%と第3四半期(7-9月)の同+4.9%より1.6ポイント加速しており、市場予測値の6.2%(Bloomberg 予想中央値)を上回っている。三次産業別(10-12月)では、第1次産業は同+4.1%の2兆9,630億元、第2次産業は同+6.8%の11兆3,940億元、第3次産業は同+6.7%の15兆2,728億元となった(図表1、図表2)。

【図表1】 経済成長率の推移(%)



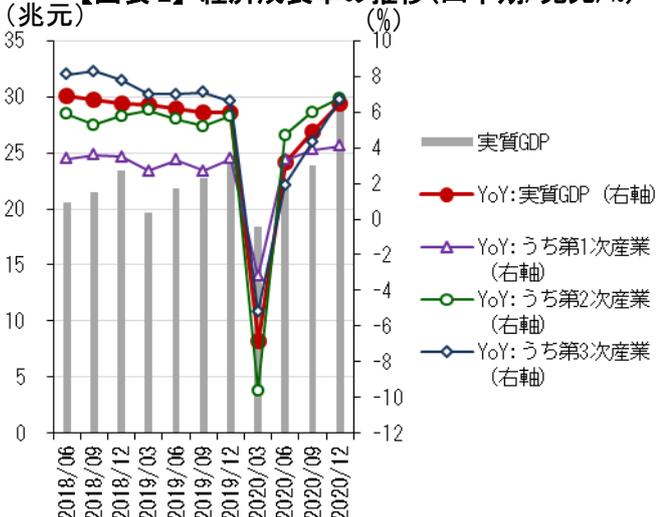
\*以下全ての図表は国家統計局、税関総署、人民銀行、商務部、財政部のデータを基に作成

なお、本臨時号は、2020年の中国経済に関する記述であり、2021年の中国経済展望については、MUFGバンク(中国)経済週報第484期「2021年の中国経済展望～コロナ反動で実質GDPが8%台に、需給両立と政策正常化が重点」([https://Reports.mufgsha.com/File/pdf\\_file/info001/info001\\_20210106\\_001.pdf](https://Reports.mufgsha.com/File/pdf_file/info001/info001_20210106_001.pdf))をご参照ください。

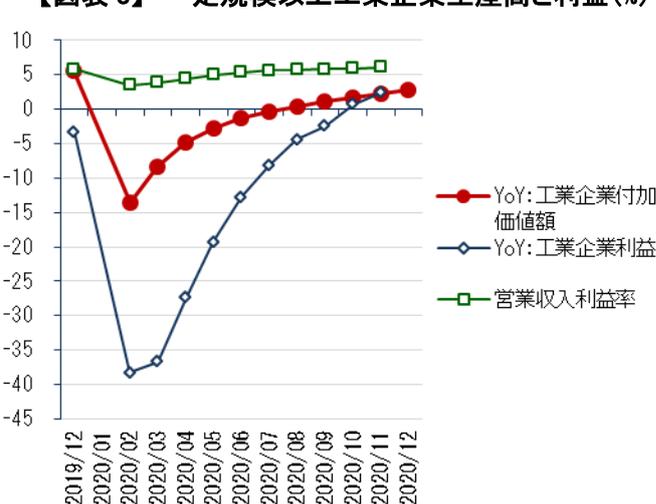
### 【鉱工業】2020 年通年の工業企業生産高は前年比+2.8%、産業ロボット、新エネルギー車、集積回路等が好調

一定規模以上の工業企業付加価値ベース生産高は前年比+2.8%と、1-9月(同+1.2%)より1.6ポイント加速した。うち、第4四半期は同7.1%、第3四半期(同5.8%)より1.3ポイント改善した。企業体別では、国有企業は前年同期比+2.2%、株式会社は同+3.0%、外資系企業は同+2.4%、私営企業は同+3.7%と、何れもプラスとなり、第3四半期より大幅に加速した(第3四半期はそれぞれ同+0.9%、同+1.5%、同+0.3%、同+2.1%)。他方、業種別では、採鉱業は同+0.5%と年初来初めてプラスになり、製造業は同+3.4%、電力・熱力・ガス及び水生産・供給業は同+2.0%(今冬における歴史的な低温を背景に暖房供給が大幅に増加した為)となり、製造業のうち、ハイテク製造業と重電・大型機械を始めとする装備製造業はそれぞれ同+7.1%と同+6.6%となり、工業全体を牽引している。品目別生産量では、工業ロボット、新エネルギー車、集積回路並びにコンピュータはそれぞれ同+19.1%、同+17.3%、同+16.2%、同+12.7%と、好調である。全国工業生産能力利用率は2020年12月末時点で74.5%であり、未だに高い水準とはいえないが、第3四半期は同76.7%であったのに対して、第4四半期は同78.0%と、改善している。一方では、1-11月の工業企業利益は同+2.4%と、1-10月期

【図表2】 経済成長率の推移(四半期/兆元/%)



【図表3】 一定規模以上工業企業生産高と利益(%)



(同+0.7%)より2カ月連続でプラス成長となっている(図表3)。

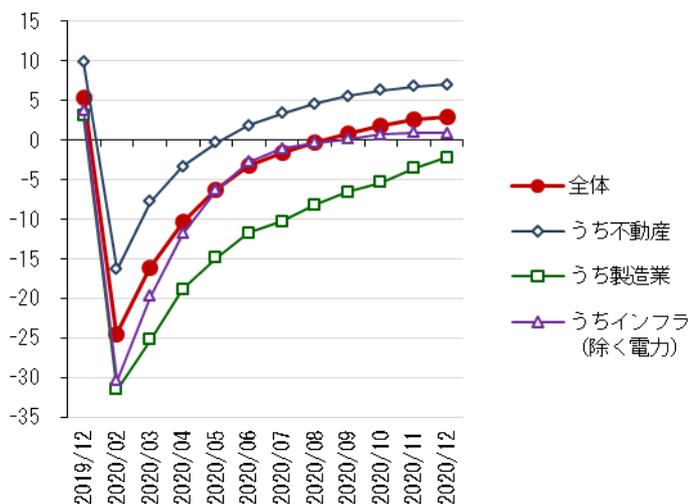
### 【投資】2021年通年の固定資産投資は前年比+2.9%、民間投資は漸くプラスまでに回復

全国固定資産投資(農家除く)は前年同期比+2.9%の51兆8,907億元であり、1-9月の同+0.8%より更に加速した。うち投資全体の55.7%を占める民間投資は同+1.0%の28兆9,264億元であり、年初来初めてプラスに回復した。産業別では、第1次産業、第2次産業、第3次産業はそれぞれ同+19.5%、同+0.1%、同+3.6%であり、何れも1-11月より改善した。一方業種別では、製造業投資は▲2.2%と、引き続きマイナスとなっている。製造業投資のうち、医薬製造業とコンピューター・携帯電話並びに鉄道・船舶・航空機製造業を除き全ての業種の投資額伸び率がマイナスとなり、回復の道りはまだ遠い。地域別では、東部地域は同+3.8%と、1-11月より0.3ポイント加速し、中部地域は同+0.7%と、1-11月より1.4ポイント加速し、西部地域と東北地域はそれぞれ同+4.4%と同+4.3%と、1-11月よりそれぞれ0.2ポイント加速した(図表4)。投資全体を見ると、製造業設備投資の低迷はなお改善されていないことが課題である。昨年12月に開催された中央経済工作会議では、2021年に重点的に製造業設備投資を支援すると明言したと共に、「科学技術のイノベーション」と「サプライチェーンの自主的コントロール」が強調され、これは何れも製造業設備投資を促進する好材料と言える。

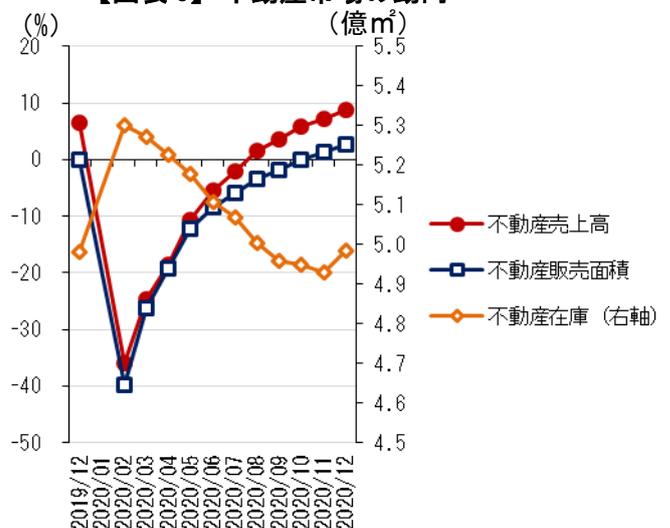
### 【不動産】2020年通年の不動産開発投資は前年比+7.0%、固定資産投資をリード

不動産開発投資は前年比+7.0%の14兆1,443億元であり、1-11月より0.2ポイント加速したが、伸びは鈍化する傾向となっている。内訳をみると、住宅向け投資は同+7.6%の10兆4,446億元で全体の73.8%を占めており、オフィス向け投資(シェア4.6%)も同+5.4%の6,494億元とプラスであった一方で、商業施設向け投資(シェア21.6%)は同▲1.1%と引き続きマイナスとなっている。不動産販売面積は前年同期比+2.6%の17億6,086万平方メートルであり、1-10月より3カ月連続でプラス成長となっている。そのうち、住宅は同+4.4%、オフィスは同▲0.5%、商業施設は同▲7.2%となった。地域別不動産販売面積では、東部地域は同+7.1%、中部地域は同▲1.9%、西部地域は同+2.6%、東北地域は同▲5.8%と何れも1-11月と比べて改善した。不動産販売額は同+8.7%の17兆3,613億元となり、うち住宅は同+10.8%の15兆4,567億元となった。不動産在庫は2020年11月までは減少していたが、12月には一転上昇に転じており、11月末より563万平方メートル増加した(図表5)。

【図表4】固定資産投資の推移(%)



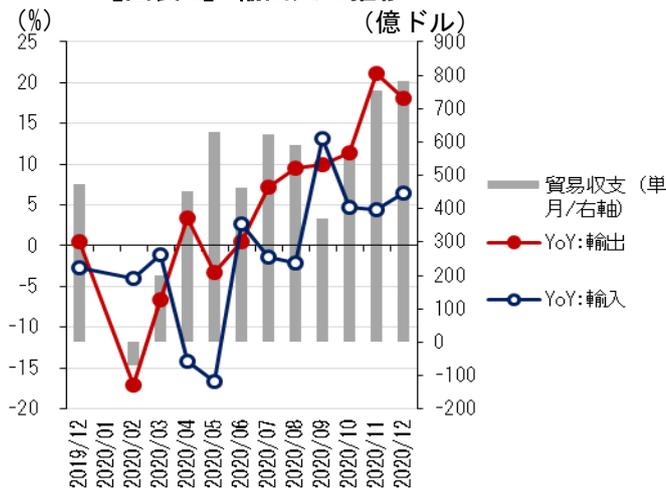
【図表5】不動産市場の動向



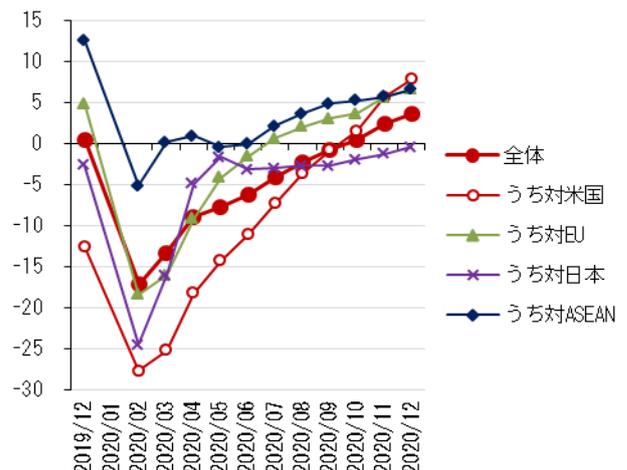
## 【貿易】2020年通年の輸出入は共にプラス成長が維持され、RCEP 署名で更なる伸びが期待される

輸出入(累計)は前年比+1.5%の4兆6,462億ドルであり、1-11月の同+1.8%より0.3ポイント減速した。うち、輸出は同+18.1%、輸入は同+6.5%となった。12月の貿易黒字は781.7億ドルと、単月として2018年1月以来の最高値であり、うち対米貿易黒字は299億2,000万ドルと、全体の38.3%と貿易黒字拡大を支える主要な要因となった。国別では、対米輸出の前年比は再び加速しており、品目では、電子機械類は対米輸出の61.4%(人民元ベース)を占めており、伸び率は前年比+9%と大きく加速し、とりわけノートパソコンの輸出が同+23.4%と全体の輸出加速を支えた(図表6、図表7)。

【図表6】 輸出入の推移



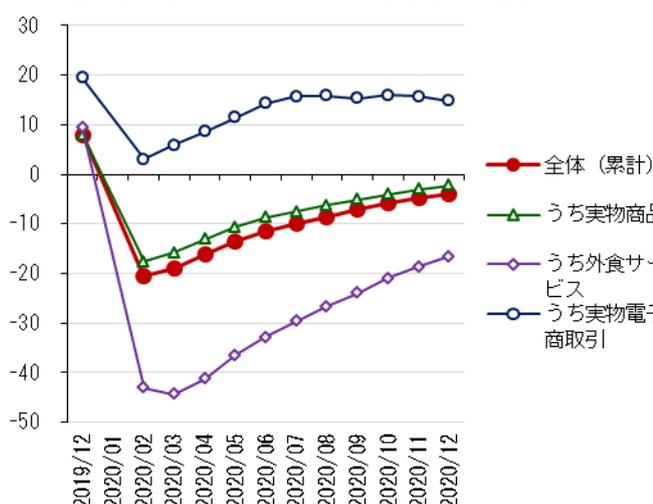
【図表7】 国・地域別輸出の推移(%)



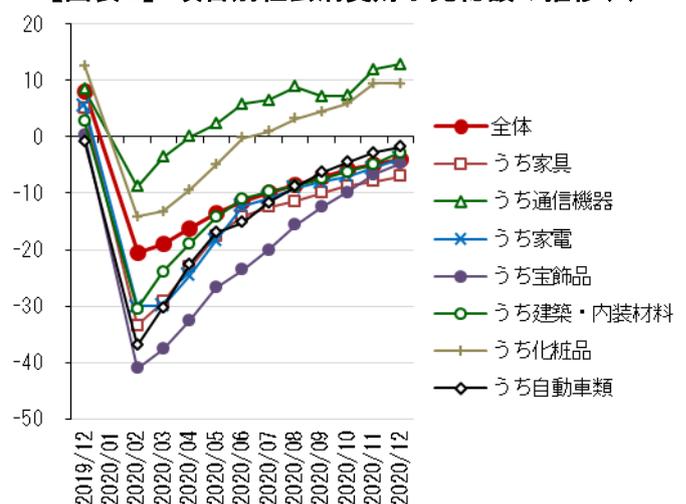
## 【消費】2020年通年の社会消費財小売総額は前年比▲3.9%、ポストコロナ期の最大の課題に

社会消費財小売総額は39兆1,981億元と、前年比▲3.9%となった。項目別では、外食は引き続き低迷し、同▲16.6%の3兆9,527億元、石油関連製品は同▲14.5%の1兆7,039億元、家具類は同▲7.0%の1,598億元、服装類は同▲6.6%の1兆2,365億元であり、不要不急の非必需品消費の低迷が続いている。一方、飲料類(同+14.0%)、食品類(同+9.9%)、薬品類(同+7.8%)が比較的に高く、消費全体を牽引している。電子商小売売上高は同+10.9%の11兆7,601億元となり、うち実物商品の電子商小売売上高は同+14.8%の9兆7,590億元と、消費財小売総額の24.9%を占め、引き続き消費を牽引する役割を果たした。消費全体の1割強(10.1%)を占める自動車は同▲1.8%(1-9月は同▲6.3%)と改善したが、依然としてマイナスにとどまる(図表8、図表9)。

【図表8】 社会消費財小売総額の推移(%)



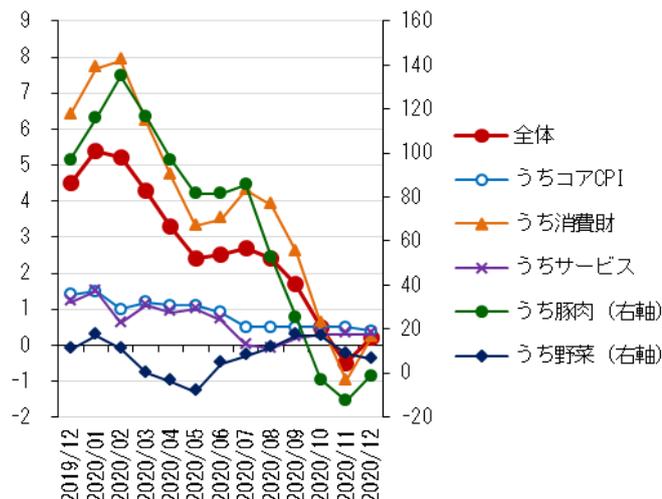
【図表9】 項目別社会消費財小売総額の推移(%)



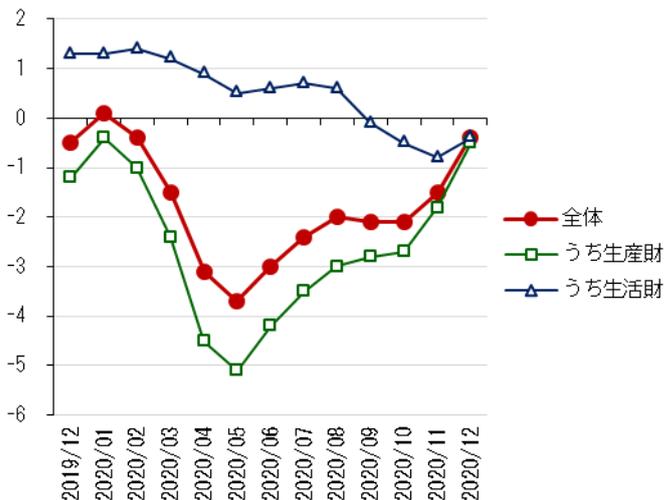
## 【物価】2020年通年のCPIは2.5%、PPIは▲2.3%、豚肉は引き続き物価高騰の要因

消費者物価指数(CPI)は前年同期比 2.5%上昇し、今年の予想目標である「3.5%前後」を下回り、目標を達成した。食品のうち、豚肉価格は同 49.7%上昇し、1-9月の同 82.4%より低下した。年末は豚肉などの肉消費のハイシーズンであるが、年後半から継続してきた輸入拡大や飼育頭数の増加や備蓄豚肉の市場投下が故に、豚肉価格は大きな上昇が見られなかった。一方、食品とエネルギー価格を除いたコアCPIは同0.8%に留まり、1-9月の同0.9%より0.1ポイント下落した。生産者物価指数(PPI)は前年同月比2.3%低下した(図表10、図表11)。

【図表10】CPIの推移(%)



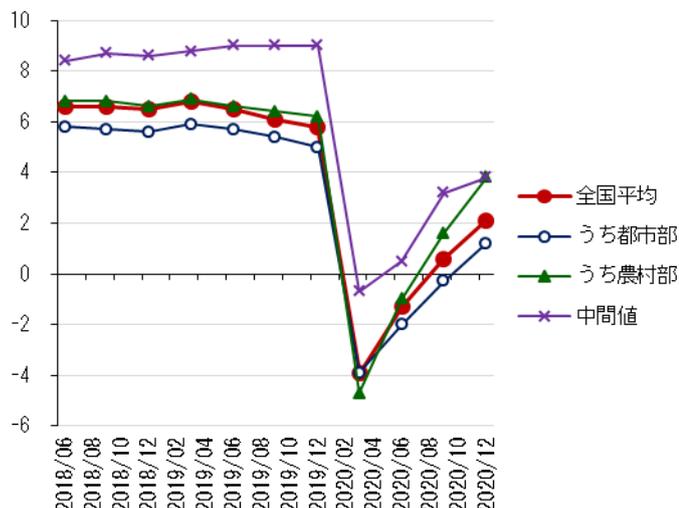
【図表11】PPIの推移(%)



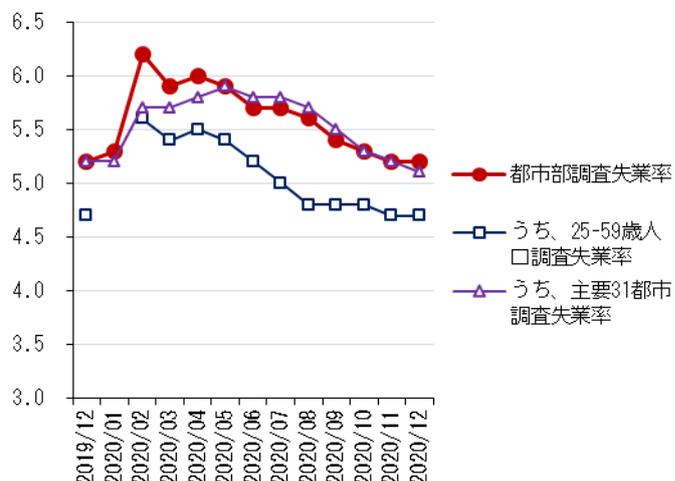
## 【所得】1人当たり可処分所得の名目成長率は4.7%、実質伸び率は2.1%

1人当たり可処分所得は32,189元であり、名目成長率は前年同期比+4.7%だが、物価要因を除いた実質成長率は同+2.1%となり、GDP成長率を0.2ポイント下回った。常住人口ベースでは、都市部住民の1人当たり可処分所得は43,834元であり、名目成長率は同+3.5%、実質成長率は同+1.2%(1-9月は同▲0.3%)となった。農村部住民の1人当たり可処分所得は17,131元であり、名目成長率は同+6.9%、実質成長率は同+3.8%となった。都市部対農村部の所得格差は2.56倍(1-9月は2.67倍)と、去年同期より0.08ポイント縮小した。1人当たり可処分所得の中位数は名目ベースで同3.8%増の27,540元となった(図表12)。

【図表12】1人当たり可処分所得の成長率(%)



【図表13】都市部調査失業率の推移(%)



注:都市部調査失業率(25-59歳人口)の2019年1月と2020年1月のデータは未発表

## 【雇用】年間雇用増加目標が達成、都市部調査失業率は5.6%で年間目標範囲内

2020年通年の新規雇用者数は1,186万人と、年間目標の900万人を大きく上回った(達成率は131.8%)。通年平均都市部調査失業率は5.6%であり、年間目標の6%前後を下回った。農民工総数は28,560万人、昨年より517万人減少し、前年比▲1.8%となった。うち、各地域の域内農民工は前年比▲0.4%、地域を跨ぐいわゆる出稼ぎ農民工は同▲2.7%と、コロナショックで出稼ぎ農民工が減少している(図表13)。

## 【金融】マネーサプライは前年比+10.9%、新規社会融資額が顕著に拡大

狭義的マネーサプライM1(流通中現金と企業当座預金)残高は前年比+8.6%の62兆5,600億円で、前年比伸び率は昨年同期より4.2ポイント上昇した。広義的マネーサプライM2(M1と企業定期預金、個人貯蓄預金など)残高は同+10.1%の218兆6,800億円で、昨年同期より1.4ポイント上昇した。

貸出残高は前年比+12.5%の178兆4,000億円となり、うち人民元建て貸出残高は同+12.8%の172兆7,500億円となった。新規人民元貸出は19兆6,300億円、昨年より2兆8,200億円増加した。

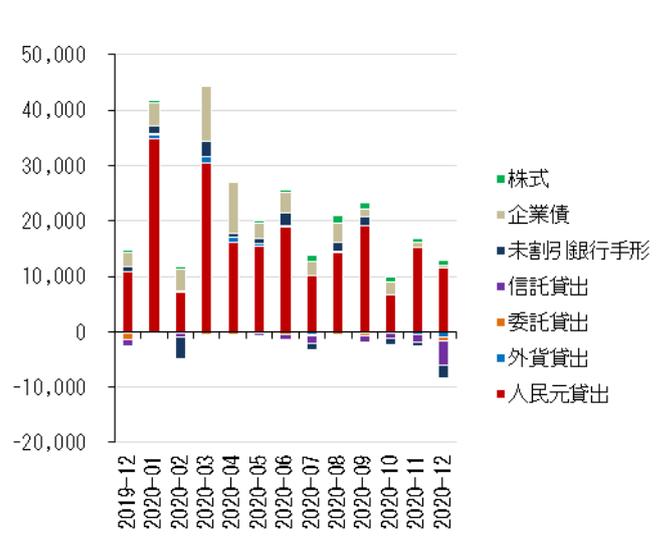
預金残高は前年比+10.2%の218兆3,700億円、うち人民元建て預金残高は同+10.2%の212兆5,700億円となった。人民元建て新規預金は19兆6,500億円で、昨年より4兆2,800億円増加した。

社会融資総額残高は同+13.3%の284兆8,300億円となった。新規社会融資額は34兆8,600億円で、前年同期より9兆1,900億円増加した(図表14、図表15)。

【図表14】貸出残高及びマネーサプライの推移



【図表15】社会融資規模の推移(億円)



## 【外貨準備】外貨準備残高は3兆2,165億ドル

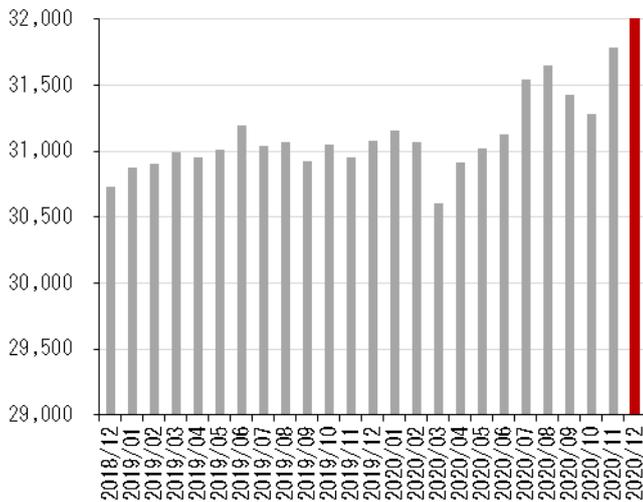
外貨準備残高は3兆2,165億ドルであり、11月末より380億3,200万ドル増加した(図表16)。

## 【FDI/ODI】1-11月の対中直接投資は前年同期比+4.1%、対外直接投資は同▲3.1%

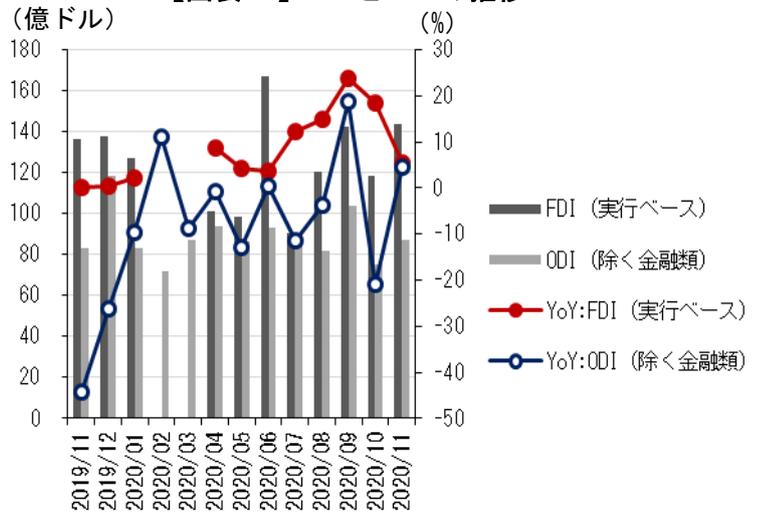
1-11月の対中直接投資実行額(FDI、金融業を除く)は前年同期比+4.1%の1,294億7,000万ドルとなった。11月は143億8,000万米ドル、前年同月比5.6%伸びた。人民元換算ではFDIは同+6.3%の8,993億8,000万元であり、産業別では、サービス業は7,044億6,000万元(同+16.1%、シェア78.3%)、ハイテクサービス業は同+31.6%、うち、研究開発とデザインサービス、電子商取引サービス、専門技術サービスはそれぞれ同+93.6%、+43.9%、+35.1%に達した。1-11月の中国企業による非金融対外直接投資(ODI)は前年同期比▲

3.1%の6,593億6,000万元(ドル建てでは約950億8,000万ドル)となった。うち、「一帯一路」沿線国へのODIは159億6,000万ドルと、同+24.9%となった(図表17)。

【図表16】外貨準備高の推移(億ドル)



【図表17】FDIとODIの推移

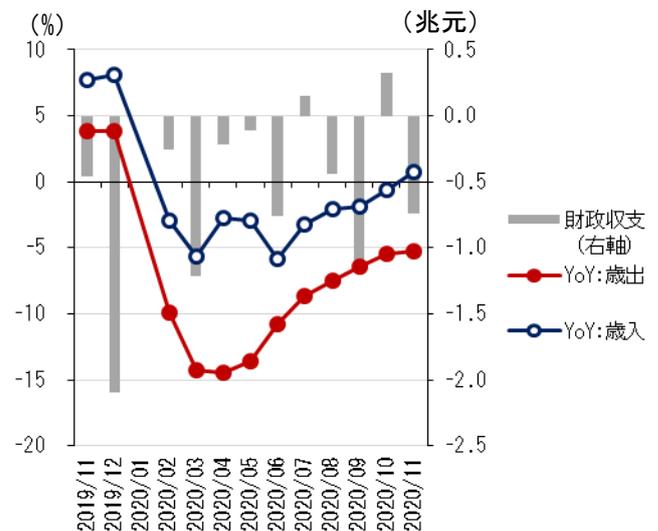


【財政】1-11月の財政収入は前年同期比▲5.3%、財政支出は同+0.7%

全国一般公共予算収入は前年同期比▲5.3%の16兆9,489億元となった。うち、中央一般公共予算収入は同▲9.2%の7兆8,173億元、地方一般公共予算収入は同▲1.7%の9兆1,316億元となった。税収総額は同▲3.7%の14兆4,227億元であり、金融機関や中央・国有企業の利益上納など税収以外の収入は同▲13.7%の2兆5,262億元であった。税収総額を項目別で見ると、国内増徴税、消費税、企業所得税はそれぞれ同▲10.2%、同▲5.4%、同▲2.2%となり、個人所得税は同+10.1%増加した。輸入貨物増徴税・輸入貨物消費税、関税はそれぞれ同▲7.5%、同▲10.6%と低下した。

全国一般公共予算支出は同+0.7%の20兆7,846億元となった。そのうち、中央一般公共予算支出は同▲2.3%の2兆9,757億元、地方一公共予算支出は同+1.2%の17兆8,089億元となった(図表18)。

【図表18】財政支出と収入の推移



II. コメント

コロナ対策と経済活動再開を両立させ、主要国で唯一 GDP プラス成長を実現

中国は2020年後半において防疫から経済再開へと重点をシフトしつつ、実質GDPは1-9月期で前年同期比0.7%とプラスに転換し、第4四半期(同6.5%)は更に加速した。IMFの予測では、2020年の中国実質GDP前年比を+1.9%(2020年10月時点、6月と4月はそれぞれ1.0%と1.2%)まで上方修正したが、結局、それをも上回った水準となった(図表19)。比較的順調に経済活動を再開させた理由として、①新型コロナウイルス新規感染者数は早期段階(3月中旬)で1桁までに縮小し、操業再開の環境が比較的整備されて

いたこと、②積極的な財政政策と穏健な金融政策を実施し、市場に豊富な流動性を注入することにより企業サイドの資金調達難を緩和したこと、③年後半に開催した一連の経済会議で発表した政策方針は市場見通しを高揚させ、生産・投資・消費の改善を刺激し、政策効果が表れたことが挙げられる。

### マクロ経済回復は総じて順調だが、供給側と需要側のバランス取りが今後の課題

上述したように、マクロ経済回復は総じて順調とはいえるが、その回復構造を見ると、供給と需要のアンバランスが著しく、持続性が問われる。欧米諸国と比べて、中国の供給側（工業生産）は大幅に回復したことに對して、需要側では、消費が依然としてマイナス成長となっており、投資と輸出入はプラス成長までの転換を実現したものの、対GDP比では消費が54.3%と過半となるため、そのマイナス成長はGDPへのネガティブな影響が大きい。1月18日に開催した国家統計局の記者会見では、同局長を務める寧吉喆氏は「2020年の経済成長は主に投資と純輸出による牽引を受けていた。今後は国民の消費力を高め、消費政策と消費環境を完備させ、多様な消費形式を創る」と述べたと共に、「有効な投資を増やせ、比較的に高い国民貯蓄率を投資の成果に転換させることに注力する必要がある」と強調した。こうした供給と需要両サイドがバランスを取れ、かつ中央経済工作会議を始めとする一連の会議で定めた経済方針がきちんと執行できること、並びに新型コロナウイルスの拡大を防止できることが前提とすれば、MUFGバンク（中国）経済週報第484期で記述した通り、2021年の中国の実質GDPはコロナ反動で前年比+8.8%の高い水準まで回復するとみられ、2022年には前年の基数により再び+5.2%という「正常水域」に戻していくと予想される。

### 対外開放は今後更なる拡大が予想され、日系企業の対中進出に追い風

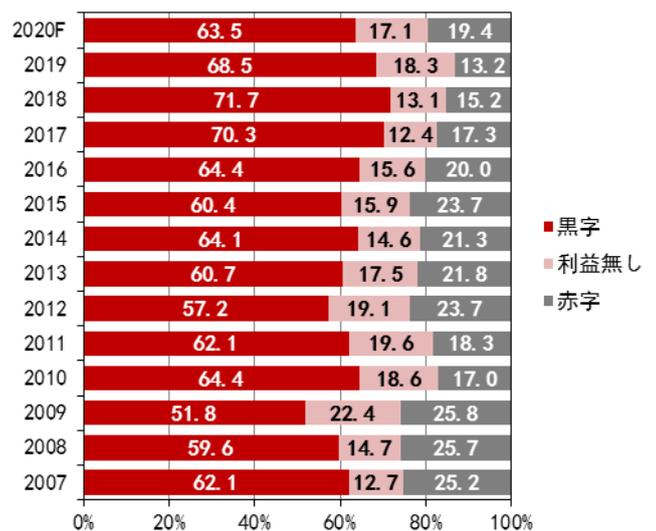
経済回復は上述したマクロ経済データだけでなく、外資系企業の対中進出の動向からも見とれる。日系企業に絞ってみると、2020年初から資本金500万元以上の対中進出事例は少なくとも29社あり、資本金合計は延べ55億元を超えている（付表1）。対中進出の理由について、収益性の高さが挙げられる。実際日本銀行「国際収支統計」によると、2019年の国・地域別直接投資の収益性比較では、世界平均が7.5%であったのに対して、中国は16.7%と倍以上となっている（その他、米国は5.2%、EUは5.1%、アジア平均は11.3%）。また、日本貿易振興機構（JETRO）の調査によると、在中国日系企業のうち、「経営見通しが黒字」と選択した会社は全体の63.5%と、2017年と2018年の70%台までに及ばないものの、高い水準を維持していると言えよう（図表20）。加えてRCEP（地域的な包括的経済連携）の発効につれて、関税・FDI面での利便性が飛躍的に高まることが予想され、日系企業の対中国進出にとっては更に追い風となるだろう。

【図表19】 IMFによる主要国経済見通し(%)

	2019	2020E	2021E
世界全体	2.8	-4.4	5.2
先進国	1.7	-5.8	3.9
米国	2.2	-4.3	3.1
EU	1.3	-8.3	5.2
日本	0.7	-5.3	2.3
英国	1.5	-9.8	5.9
カナダ	1.7	-7.1	5.2
その他先進国	1.7	-3.8	3.6
途上国	3.7	-3.3	6.0
中国	6.1	(実2.3)	1.9
インド	4.2	-10.3	8.8
ASEAN5	4.9	-3.4	6.2

出所：IMFよりMUFG(China)作成

【図表20】 在中国日系企業の経営見通し(%)



出所：JETROよりMUFG(China)作成

【付表1】日系企業の対中国進出動向（資本金500万元以上の一部事例のみ）

進出時期	会社名（中国語）	事業分野	出資形態	資本金（万元）	日本側出資者
11月	日置（上海）科技发展	機械	独資	500	日置電機株式会社
	明治制菓食品工業（上海）	食品	独資	65,000	株式会社明治
10月	（未定/和比亞迪の合資）	自動車	合併	-	(株)日野自動車
9月	松下四维出行服务（北京）	物流/自動車	合併	3,000	(株)パナソニック
	希瑞斯（上海）视觉科技	機械	合併	1,000	(株)Navitas
8月	上海最高先生商贸	小売	合併	800	(株)MrMax
	平安盐野义	製菓	合併	294,000	塩野義製菓(株)
	惠州市赛斯彩煌电子	自動車部品	合併	500	大日光エンジニアリング(株)
7月	宁德时代新能源科技	EV電池	マイナー出資（1%）	-	本田技研(株)（370,000万元出資）
	明治食品（广州）	食品	独資	120,000	明治HD
	上海全户成餐饮管理	外食	合併	1,000	大戸屋HD
6月	上海峰极电气	電子部品	独資	1,000	-
	湖南湘研种业	バイオテック	マイナー出資（30.4%）	3,000	三井物産(株)
	马瑞利（中国）汽车空调	自動車部品	独資	5,000	Magneti MarelliCK Holdings
5月	海纳新思智行服务	スマートモ バイリティ	合併	30,000	本田技研(株)
4月	三华（上海）环保科技发展	環境技術	独資	1,415	(株)三華
	上海迪晟服饰	アパレル	独資	2,000	-
	比亞迪丰田电动车科技	EV	合併	2,300	トヨタ自動車(株)
	长松健康管理（中国）	医療	独資	5,000	長松医療健康(株)
	上海东上供应链管理	物流	独資	1,000	Green World Group Logistics(株)
3月	勇岛海上（上海）商务信息	コンサル	独資	500	-
	电装（上海）自动化技术	機械	独資	4,000	(株)デンソー（中国）
	米思米（上海）供应链管理	物流	独資	1,415	MISUMI(株)
	上海柴仓商贸	国際貿易	-	3,000	-
	空陆（上海）品牌管理	コンサル	独資	1,000	CooRIKU有限公司
	上海北里永幸医疗器械	医療	合併	1,000	北里商事(株)
	泰尔茂易生科技（上海）	医療	独資	2,000	(株)TERUMO
2月	乐瑚特商业管理（上海）	小売	独資	4,500	(株)LOFT
	上海悠年半导体	半導体	独資	663	(株)Union Electronics Solutions

出所：各種報道より MUFG(China)作成

【付表2】経済指標一覧

指標	単位	2018		2019				2020				
		1-9月	1-12月	1-3月	1-6月	1-9月	1-12月	1-3月	1-6月	1-9月	1-12月	
GDP	国内総生産(GDP)	兆元	65.0899	90.0309	21.3433	45.0933	69.7798	99.0865	20.6504	45.6614	72.2786	101.5986
	累計ベース(前年比)	%	6.7	6.6	6.4	6.3	6.2	6.1	-6.8	-1.6	0.7	2.3
	四半期ベース(前年比)	%	6.5	6.4	6.4	6.2	6.0	6	-6.8	3.2	4.9	6.5
	第一次産業	兆元	4.2173	6.4734	0.8769	2.3207	4.3005	27462	1.0186	2.6053	4.8123	7.7754
	前年比	%	3.4	3.5	2.7	3.0	2.9	3.4	-3.2	0.9	2.3	3.0
	第二次産業	兆元	26.2953	36.6001	8.2346	17.9984	27.7869	10.9253	7.3638	17.2759	27.4267	38.4255
	前年比	%	5.8	5.8	6.1	5.8	5.6	5.8	-9.6	-1.9	0.9	2.6
	第三次産業	兆元	34.5773	46.9575	12.2317	24.7743	37.6925	14.1305	12.268	25.7802	40.0397	55.3977
	前年比	%	7.7	7.6	7.0	7.0	7.0	6.6	-5.2	-1.6	0.4	2.1
工業	鉱工業生産(付加価値ベース)	%	6.4	6.2	6.5	6.0	5.6	5.7	-8.4	-1.3	1.2	2.8
投資	全社会固定資産投資	兆元	48.3442	63.5636	10.1871	29.9100	46.1204	55.1478	8.4145	28.1603	43.6530	51.8907
	前年比	%	5.4	5.9	6.3	5.8	5.4	5.4	-16.1	-3.1	0.8	2.9
消費	社会消費財小売総額	兆元	27.4299	38.0987	9.7790	19.5210	29.6674	41.1649	7.8580	17.2256	27.3324	39.1981
	前年比	%	9.3	9.0	8.3	8.4	8.2	8.0	-19.0	-11.4	-7.2	-3.9
貿易	輸出入	兆元	22.2839	30.5050	7.0051	14.6675	22.9100	31.5446	6.5742	14.2379	23.1151	32.1557
	前年比	%	9.9	9.7	3.7	3.9	2.8	3.4	-6.4	-3.2	0.7	1.9
	輸出	兆元	11.8585	16.4177	3.7674	7.9521	12.4803	17.2298	1.2927	7.7134	12.7103	17.9326
	輸出の前年比	%	6.5	7.1	6.7	6.1	5.2	5.0	-3.5	-3.0	1.8	4.0
	輸入	兆元	10.4254	14.0874	3.2377	6.7155	10.4342	14.3148	1.1532	6.5245	10.4048	14.2231
	輸入の前年比	%	14.1	12.9	0.3	1.4	-0.1	1.6	2.4	-3.3	-0.6	-0.7
	貿易収支	兆元	1.4331	2.3303	0.5297	1.2366	2.0462	2.9150	0.0983	1.1889	2.3054	3.7096
物価	全国住民消費価格指数	前年同期 =100	102.1	102.1	101.8	102.2	102.5	102.9	104.9	103.8	103.3	102.5
	工業品出荷価格指数		104.0	103.5	100.2	100.3	104.0	99.7	99.4	98.1	98.0	97.7
所得	都市部1人当たり可処分所得	元	29,599	28,228	11,633	21,342	31,939	42,359	8,561	21,665	32,821	32,189
	前年同期比(実質ベース)	%	5.7	6.5	5.9	5.7	5.4	5	-3.9	-2.0	-0.3	2.1
	農村部1人当たり純収入	元	10,645	14,617	4,600	7,778	11,622	16,021	4,641	8,069	12,297	17,131
	前年同期比(実質ベース)	%	6.8	6.6	6.9	6.6	6.4	6.2	-4.7	-1.0	1.6	6.9
金融	M2(M1+準通貨)	兆元	180.17	182.67	188.94	192.14	195.23	198.65	208.90	213.49	216.41	218.68
	前年同期比	%	8.3	8.1	8.6	8.5	8.4	8.7	10.1	11.1	10.9	10.1
	人民元預金増加額(年初より)	兆元	12.01	13.40	6.31	10.05	13.22	15.36	8.70	14.55	18.15	19.65
	前年同期比	兆元	0.33	-0.11	1.24	1.05	1.21	1.21	1.76	4.50	4.93	4.28
	人民元貸出増加額(年初より)	兆元	13.14	16.17	5.81	9.67	13.63	16.81	7.10	12.09	16.26	34.86
前年同期比	兆元	1.98	2.64	0.95	0.64	0.49	0.64	1.29	2.42	6.59	9.19	

(注)2016年以降の貿易統計およびFDIは人民元建て

(出所)国家統計局、人民銀行、税関総署、商務部などの統計をもとに当行中国調査室作成

MUFG バンク(中国) リサーチ&アドバイザリー部

中国調査室 李 博

本報告書は、情報提供のみを目的として、MUFG バンク（中国）有限公司(以下「当行」)が作成したものであり、その使用又は配布が法律や法規への違反に該当するあらゆる管轄又は国における個人又は組織への使用又は配布を意図したものではありません。本報告書をお客様に公表する前に、当行及び/又は当行関係者/組織は、本報告書に含まれる情報を利用、又はそれに基づいて行動することができます。

本報告書に記載されている情報及び意見のいずれも、預金、証券、先物、オプション、又はその他の金融商品若しくは投資商品の購入若しくは売却の申出、勧誘、アドバイス若しくは推奨をするものではなく、またそのように解釈されるものでもありません。

本報告書は、情報提供のみを目的として作成されており、特定の受領者の具体的な需要、財務状況、又は投資目的への対応を意図するものではありません。

本報告書は、信頼しうるとみなされる情報源から入手した情報に基づいて作成したのですが、正確性を保証するものではなく、受領者自身の判断に代わるものとみなされるべきではありません。受領者においては、適切に、独立した専門的、法律、財務、税務、投資、又はその他のアドバイスを別途取得する必要があります。

本報告書は、アナリスト自身の見解に基づいているため、当行の公式な見解を示すものではありません。本報告書に含まれる全ての見解(あらゆる声明及び予測を含む)は、通知なしに変更される可能性があり、その正確性は保証いたしかねます。本報告書は、不完全又は要約の場合もあり、本報告書に言及される組織に関する重要な情報を全て網羅していない可能性もあります。当行(含む本店、支店)及び関連会社のいずれも、本報告書を更新する義務を負いません。

過去の実績は将来の業績を保証するものではありません。本報告書において言及されるいかなる商品の業績予測も、必ずしも将来実現する又は実現しうる業績を示すものではありません。

当行及び/又はその取締役、役員並びに従業員は、当該取引への関与に当たり、随時、本報告書に言及された関連証券又は関連金融商品において、利益を有すること及び/又は引受を承諾すること、及び/又は当該証券若しくは関連金融商品を保留若しくは保有することがあります。さらに、当行は、本報告書に言及されたいずれかの会社と関係を有する(例えば関連会社、戦略パートナー等)こと、若しくは有していたこと、又はコーポレート・ファイナンス若しくはその他のサービスを提供すること、若しくは提供していたことの可能性もあります。

本報告書に含まれる情報は当行が信頼しうると判断した情報源から入手したものでありますが、当行は、その適切性、適時性、適合性、完全性又は正確性について、いかなる表明又は保証をするものではなく、一切の責任又は義務も負いません。したがって、本報告書に記載されている評価、意見、見積り、予測、格付け若しくはリスク評価は、当行による表明及び/又は保証に依拠するものではありません。当行(含む本店、支店)及び関連会社並びに情報提供者は、本報告書の全部又は一部の使用に起因するいかなる直接的、間接的及び/又は結果的な損失若しくは損害について、いかなる責任も負いません。

当行は、本報告書の著作権を保有しており、当行の書面による同意なしに本報告書の一部又は全部を複製又は再配布することは禁止されています。当行(含む本店、支店)又は関連会社は、当該複製又は再配布によって生じる、いかなる第三者に対する責任も一切負いません。

MUFG バンク（中国）有限公司 リサーチ&アドバイザリー部 中国調査室  
北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大廈4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214